

令和 3 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	児童、ひとり親家庭、女性の保護と自立の促進					予算施策コード	hf09
担当部局名	保健福祉部	生きがい推進局	子育て支援課	評価責任者	課長 村田 純一郎	連絡先	3661

1 施策の内容

施策の目標	保護を要する、ひとり親家庭、児童、女性に対する支援を行うことによって、社会的に自立した生活ができるようにする。
これまでの取組み	<p>ひとり親家庭に対しては、母子・父子自立支援員の配置等による相談体制の整備を図るとともに、児童扶養手当や貸付資金等による必要な経済的支援を行ってきたほか、子育て・生活支援や就業支援により、自立促進を図ってきたところ。</p> <p>児童の保護に関しては、特に児童虐待の防止や早期発見・対応を図るため、市町要保護児童対策地域協議会と緊密に連携し、地域全体で児童虐待に取り組む体制づくりに努めるとともに、各児童相談所の児童福祉司等の増員配置を進めているほか、弁護士・精神科医等との協力体制の整備や現職警察官の配置を行うなど体制強化に取り組んでいる。</p> <p>女性の保護については、DV防止法の全面施行(H14年度)に伴い、婦人相談所を「配偶者暴力相談支援センター」として位置付け、婦人相談員やDV対応協力員の相談対応技術の向上や関係機関との連携強化に努めるほか、弁護士等からの指導助言を得る体制を整備するなど、相談支援機能の充実・強化を図っている。</p>

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)											
A	ひとり親家庭の就業率					B	児童虐待相談対応件数				
選択理由	当該指標は、ひとり親家庭の自立に向けた環境整備の進捗度を示すものであり、県の施策効果の客観的な判断が可能と考えられる。					選択理由	児童虐待相談件数は、家庭内で潜在していたものが顕在化した結果を示すものと考えられ、児童虐待の未然防止、早期発見・対応の成果を端的に示しているものと考えられる。				
算定方法	児童扶養手当受給資格認定後5年以上経過の就業者数 ÷ 5年以上経過の受給資格者数 × 100 (郡部)					算定方法	児童相談対応件数(厚生労働省 福祉行政報告例)				
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類 (ストック/フロー)	フロー	指標の種類 (プラスマイナス)	+

指 標 ・ 事 業 費 ・ 人 件 費 の 推 移												
区 分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費 (決算)	人件費
	計 画	実 績	達成率	計 画	実 績	達成率	予算計	国 費	その他	県 費		
単 位	%		%	件		%	千 円					
元年度	93	93	100.0%	300	1172	390.7%	1,515,654	378,304	11,641	1,125,709		648,624
2年度	93	92	98.9%	300	1470	490.0%	1,413,145	468,081	15,089	929,975	1,346,214	652,256
3年度	93	92	98.9%	300	1406	468.7%	1,369,576	399,102	17,489	952,985	1,288,195	578,985
4年度 目標値	93			300		4年度当初予算	1,422,629	380,172	17,131	1,025,326		
最終目標	93			300								

2 施 策 の 評 価

県の関与の必要性		説明	関係法に基づき、県・市町の役割分担の中で、児童扶養手当の認定支給や児童相談所、婦人相談所、母子・父子自立支援員等の設置又は配置などは県で実施する旨、規定されている。特に、児童相談所は、高い専門性を生かし、市町の児童家庭相談に対する後方支援や関係自治体間の広域連携を促す役割も果たすことが期待されており、県が実施しなければならない施策である。					
高い								
成果指標A		説明	ひとり親家庭に対する就業支援については、順次支援制度の維持・拡充に努めてきた結果、一定程度の成果を挙げているが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞が雇用・就業に及ぼす影響など外部要因に不透明な状況があることから、現状維持を目標とする。					
成果動向	横這い							
成果向上余地	成果向上が可能							
成果指標B		説明	問題を抱えている児童への適切な対応は進みつつあり、事業の成果は一定程度上がっているものの、重篤な案件が生じていることに加え、長期化しているコロナ禍の影響により潜在化が懸念されるなど、今後とも十分な対応が求められているところである。 また、今後、職員の増員や資質及び専門性の向上等を図ることにより、向上が可能であると考え。					
成果動向	順調・向上							
成果向上余地	成果向上が可能							
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.23	順調・向上	成果向上余地	1.71	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	深刻化する子どもの貧困を解決するための対策強化が喫緊の課題である中、雇用情勢は緩やかに持ち直しているものの、保護者の就業環境の変化により、特に、経済的に厳しい状況に置かれている割合の高いひとり親家庭に対する自立支援の充実等の必要性は依然として大きい。 また、児童虐待やDV対策についても、こどもや家庭、女性をめぐる問題の複雑多様化とあいまって、事業の必要性は今後ますます増大するものと考えられる。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>これまで、児童相談所、婦人相談所等の体制強化を図りながら、保護を要する子どもやひとり親家庭、女性に対する支援に取り組んできた。</p> <p>ひとり親家庭については、就業と子育てとの両立の困難を抱えていたり、就業環境の変化等を背景として経済的に厳しい状況に置かれていたりするなど、支援を必要とする家庭が依然として存在しており、ひとり親家庭に対する支援施策の充実が必要である。また、児童虐待に関しては、問題が複雑・多様化しており、依然として憂慮すべき深刻な状況にあり、今後のコロナ禍による影響も注視する必要がある。</p> <p>このため、今後も経費節減に留意のうえ、国や各自治体との連携を図りながら、ひとり親家庭に対する職業能力の向上のための就業支援や児童虐待の未然防止・早期発見のための相談活動の強化などに努め、子どもやひとり親家庭、女性に対する支援を図っていく。</p>
--

予算施策名	hf09	児童、ひとり親家庭、女性の保護と自立の促進
-------	------	-----------------------

1 愛媛母子生活支援センター運営費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R4)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価 見直し 方向性	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	20	20	20	20	予算	事業費計	41,632	42,424	44,176		45,399	方向1 このまま継続 方向2 方向3								
活動 + 70-	+	70-	各月の平均入所世帯数	世帯	実績	7	8	7			国費	13,795	13,350	14,373		13,230									
					達成率	35.00%	40.00%	35.00%			その他	1,955	2,954	4,617		4,287									
					指標種類2	指標名称2			単位		計画	6	6	6		6					6	6	6	6	6
活動 + 70-	+	70-	新規入所世帯数	世帯	実績	6	1	5		決算	事業費計	41,625	42,418	44,170		方向1 このまま継続 方向2 方向3									
					達成率	100.00%	16.67%	83.33%			国費	11,665	11,913	14,726											
					指標種類3	指標名称3			単位		計画	30	30	30										30	30
成果 + 70-	70-	退所率	%	実績	29	13	43		その他		7,260	7,347	1,363												
				達成率	96.67%	43.33%	143.33%		県費	22,700	23,158	28,081													
				人役	0.2	0.2	0.2																		
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	1,362	1,354	1,210												
	S24	予定・見込 があれば記入	配偶者のない女子又はこれに準ずる理由のある女子とその監護すべき児童を保護し、自立に向けての支援を図ることを目的としている愛媛県立愛媛母子生活支援センターの運営管理を行う。																						

2 ひとり親家庭医療費公費負担事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価 見直し 方向性	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	17980	18468	19509	20525	18653	予算	事業費計	432,932	387,027		411,801	408,112	方向1 このまま継続 方向2 方向3							
成果 + 70-	+	70-	対象者一人あたりの年間 軽減額	円	実績	18468	19509	20525		国費		0	0	0		0									
					達成率	102.71%	105.64%	105.21%		その他		0	0	0		0									
					指標種類2	指標名称2			単位	計画		100	100	100		100	100					100	100	100	100
成果 + 70-	+	70-	必要医療費額の充足率	%	実績	100	100	100		決算	事業費計	432,126	386,347	409,545		方向1 このまま継続 方向2 方向3									
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			国費	0	0	0										0	
					指標種類3	指標名称3			単位		計画	32203	31167	29949										28812	
活動 + 70-	+	70-	対象世帯人員数	人	実績	30070	28614	27751			県費	432,126	386,347	409,545											
					達成率	93.38%	91.81%	92.66%		人役	0.2	0.2	0.2												
					人件費	1,362	1,354	1,210																	
実施 期間	始期	終期	事業の概要																						
	S49	予定・見込 があれば記入	ひとり親家庭の母又は父及び児童が、疾病又は負傷のため、療養機関において保険給付を受けた場合、その自己負担額分を助成することにより、ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図る。																						

3 児童扶養手当支給事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価 見直し 方向性	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1			単位	計画	17218	14165	14162	13745		予算	事業費計	762,006	512,969		487,532	588,860	方向1 このまま継続 方向2 方向3					
成果 - 70-	-	70-	児童扶養手当延べ受給者数 (全額受給者数、一部受給者数)	人	実績	15558	12270	11397		国費		253,459	169,653	160,280		195,232							
					達成率	110.67%	115.44%	124.26%		その他		0	0	0		0							
					指標種類2	指標名称2			単位	計画		93	93	93			県費					508,547	343,316
活動 + 70-	+	70-	受給資格認定後5年以上経過の就業者数÷5 年以上経過の受給資格者数×100	%	実績	92	92	92		決算	事業費計	669,554	512,612	486,482		方向1 このまま継続 方向2 方向3							
					達成率	98.92%	98.92%	98.92%			国費	221,987	170,374	158,414									
					指標種類3	指標名称3			単位		計画												
					実績						県費	447,567	342,238	327,578									
					達成率	-	-	-	-	人役	1.1	1.1	1.1										
					人件費	7,487	7,443	6,655															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S36	予定・見込 があれば記入	離婚等により父又は母と生計と同じくしていない児童が養育されている家庭に児童扶養手当を支給することにより、その生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図っている。																				

24 児童養護施設等従事者処遇改善事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	評価	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1		指標名称1		単位	計画			37	37	予算	事業費計	0	0	11,057		41,489	見直し 方向性				
成果	+	70-	処遇改善実施施設数	件	実績			27			国費					11,057					41,489
					達成率	-	-	72.97%			その他			0		0					
					計画						県費			0	0						
指標種類2		指標名称2		単位	計画					決算	事業費計	0	0	7,985	見直し 方向性	方向1		このまま継続			
					実績						国費			7,985							
					達成率	-	-	-			その他			0							
					計画						県費			0							
指標種類3		指標名称3		単位	計画					人役 人件費				0.1							
					実績									605							
					達成率	-	-	-													
					達成率	-	-	-													
実施 期間	始期	終期	事業の概要																		
	R3	R4	児童養護施設等に従事する者の処遇改善に必要な経費を補助する。																		

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

hf09

児童、ひとり親家庭、女性の保護と自立の促進

1	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	評価対象外の理由	事業費計	0	0	87437	0	事業費計	0	0	78,623
	単年度事業	国費			87437		国費			78,623
	評価対象外その他の理由(記述)	その他			0		その他			
		県費			0		県費			
							人役			0.1
							人件費			605

2	愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	評価対象外の理由	事業費計	200	200	200	200	事業費計	200	53	0
	執行額0	国費					国費			
	評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他			
		県費	200	200	200	200	県費	200	53	0
							人役	0.1	0.1	0.1
							人件費	681	677	605

4－3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名	hf09	児童、ひとり親家庭、女性の保護と自立の促進
-------	------	-----------------------

1	ヤングケアラー支援体制構築事業費		コスト (単位：千円)	4年度
	<div></div>		事業費計	7,396
			国費	3,390
			その他	
			県費	4,006